

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年11月13日

【四半期会計期間】 第44期第2四半期(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

【会社名】 イマジニア株式会社

【英訳名】 Imagineer Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長兼CEO 澄岡 和憲

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿二丁目7番1号

【電話番号】 03(3343)8911(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員CFO 中根 昌幸

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿二丁目7番1号

【電話番号】 03(3343)8911(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員CFO 中根 昌幸

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第2四半期 連結累計期間	第44期 第2四半期 連結累計期間	第43期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高 (千円)	2,023,967	3,117,560	5,824,649
経常利益 (千円)	262,217	639,208	1,132,109
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	159,826	413,347	778,954
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	132,100	436,841	820,837
純資産 (千円)	9,828,853	10,521,314	10,373,519
総資産 (千円)	10,415,887	11,250,744	12,039,640
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	16.65	43.06	81.16
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	93.4	93.3	85.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	9,761	105,123	934,427
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,016	41,287	410,821
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	120,870	290,804	267,020
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	6,242,553	7,288,802	7,438,242

回次	第43期 第2四半期 連結会計期間	第44期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	12.47	13.55

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響から持ち直しの動きがみられるものの依然として厳しい状況にあります。引き続き、国内外の感染症の動向や金融資本市場の変動等のリスクがあります。

当社グループは、創業以来の事業であるコンテンツ事業の更なる成長に向けて、「ビジネス領域の拡大」を更に進めつつ、それぞれのコンテンツビジネス間のシナジーを生み出し、活用することで「ヒットコンテンツ」の創出を目指してまいります。

当第2四半期連結累計期間におきましては、Nintendo Switch向けソフト「Fit Boxing」の全世界累計出荷販売本数が100万本を突破し、スマートフォン向けゲーム「メダロットS」のダウンロード数が100万ダウンロードを突破しております。

上記の取り組みの結果、売上高3,117,560千円（前年同期比54.0%増）、営業利益615,356千円（前年同期比158.8%増）、経常利益639,208千円（前年同期比143.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益413,347千円（前年同期比158.6%増）となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、当社グループの報告セグメントを単一セグメントに変更したため、セグメント別の記載を省略しております。

当第2四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末と比較して788,896千円減少した11,250,744千円となりました。その主な要因は、売掛金が736,825千円の減少となったことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比較して936,691千円減少した729,429千円となりました。その主な要因は、未払法人税等が288,487千円及び流動負債のその他が666,873千円の減少となったことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して147,795千円増加した10,521,314千円となりました。その主な要因は、利益剰余金が269,384千円の増加となったものの、非支配株主持分が116,845千円の減少となったことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」）は7,288,802千円と前連結会計年度末より149,439千円の減少となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況及びこれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は105,123千円（前年同期比976.9%増）となりました。これは主に、売上債権の減少額736,825千円、税金等調整前四半期純利益639,208千円の増加要因があったものの、未払金の減少額524,239千円、法人税等の支払額388,403千円、経費前払金の増加額251,590千円の減少要因があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は41,287千円（前年同期は2,016千円の資金減少）となりました。これは主に、長期貸付金の回収による収入95,000千円、短期貸付金の回収による収入40,000千円の増加要因があったものの、敷金及び保証金の差入による支出58,528千円の減少要因があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は290,804千円（前年同期は120,870千円の資金減少）となりました。これは主に、非支配株主への払戻による支出145,050千円、配当金の支払額143,191千円によるものであります。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は116,249千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	47,480,000
計	47,480,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,649,000	10,649,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	10,649,000	10,649,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年7月1日～ 2020年9月30日		10,649		2,669,000		667,250

(5) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
IIB株式会社	東京都渋谷区大山町34-17	4,400	45.8
神藏孝之	東京都渋谷区	303	3.2
株式会社サミット	大阪府大阪市北区梅田1丁目3-1-900号	173	1.8
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	134	1.4
MSCO CUSTOMER SECURITIES(常任代理人 モルガン・スタンレー MUFG証券株式会社 証券管理部 長 北川晴一)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U.S.A. (東京都千代田区大手町1丁目9-7)	117	1.2
有限会社秀インター	東京都渋谷区松濤1丁目7-26	100	1.0
日本証券金融株式会社	東京都中央区茅場町1丁目2-10号	92	1.0
BNYM SA/NV FOR BNYM FOR BNYM GCM CLIENT ACCTS M ILM FE(常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行 頭取 三毛兼承)	2 KING EDWARD STREET, LONDON EC1A 1HQ UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	86	0.9
中根昌幸	東京都足立区	80	0.8
澄岡和憲	東京都中央区	67	0.7
計		5,554	57.8

(注)上記のほか当社所有の自己株式1,051千株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,051,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,594,200	95,942	
単元未満株式	普通株式 3,400		
発行済株式総数	10,649,000		
総株主の議決権		95,942	

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が3,300株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数が33個含まれております。

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
イマジニア株式会社	東京都新宿区 西新宿二丁目7番1号	1,051,400	-	1,051,400	9.9
計		1,051,400	-	1,051,400	9.9

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2020年7月1日から2020年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,438,242	7,288,802
売掛金	1,594,028	857,203
有価証券	3,086	3,158
商品及び製品	9,847	6,901
仕掛品	4,468	20,070
原材料及び貯蔵品	20	2
その他	169,245	362,061
貸倒引当金	543	878
流動資産合計	9,218,394	8,537,321
固定資産		
有形固定資産	45,990	46,257
無形固定資産	14,839	39,620
投資その他の資産		
投資有価証券	2,148,586	2,130,531
破産更生債権等	117,971	114,687
その他	615,229	500,413
貸倒引当金	121,371	118,087
投資その他の資産合計	2,760,415	2,627,544
固定資産合計	2,821,245	2,713,422
資産合計	12,039,640	11,250,744
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	24,393	8,806
営業未払金	370,666	375,970
未払法人税等	400,293	111,805
賞与引当金		31,500
その他	861,803	194,929
流動負債合計	1,657,156	723,012
固定負債		
その他	8,964	6,417
固定負債合計	8,964	6,417
負債合計	1,666,121	729,429
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,669,000	2,669,000
資本剰余金	2,466,023	2,466,023
利益剰余金	5,811,531	6,080,915
自己株式	622,471	622,504
株主資本合計	10,324,082	10,593,433
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	95,980	100,691
その他の包括利益累計額合計	95,980	100,691
非支配株主持分	145,417	28,572
純資産合計	10,373,519	10,521,314
負債純資産合計	12,039,640	11,250,744

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
売上高	2,023,967	3,117,560
売上原価	830,304	1,201,636
売上総利益	1,193,662	1,915,923
返品調整引当金繰入額	151	
差引売上総利益	1,193,511	1,915,923
販売費及び一般管理費	955,751	1,300,567
営業利益	237,759	615,356
営業外収益		
受取配当金	42,382	28,599
投資事業組合運用益		9,163
その他	4,715	2,266
営業外収益合計	47,097	40,029
営業外費用		
為替差損	21,399	16,105
持分法による投資損失	1,039	
その他	202	71
営業外費用合計	22,640	16,177
経常利益	262,217	639,208
税金等調整前四半期純利益	262,217	639,208
法人税、住民税及び事業税	91,198	108,134
法人税等調整額	1,461	89,522
法人税等合計	89,736	197,656
四半期純利益	172,480	441,552
非支配株主に帰属する四半期純利益	12,653	28,204
親会社株主に帰属する四半期純利益	159,826	413,347

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	172,480	441,552
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	40,380	4,710
その他の包括利益合計	40,380	4,710
四半期包括利益	132,100	436,841
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	119,446	408,636
非支配株主に係る四半期包括利益	12,653	28,204

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	262,217	639,208
減価償却費	5,738	9,499
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,103	2,949
賞与引当金の増減額(は減少)	16,500	31,500
受取利息及び受取配当金	44,194	29,939
為替差損益(は益)	10,846	5,046
投資事業組合運用損益(は益)	35	9,163
持分法による投資損益(は益)	1,039	
売上債権の増減額(は増加)	130,648	736,825
たな卸資産の増減額(は増加)	13,829	12,637
経費前払金の増減額(は増加)	16,256	251,590
破産更生債権等の増減額(は増加)	3,327	3,284
仕入債務の増減額(は減少)	4,362	15,586
営業未払金の増減額(は減少)	176,833	5,303
未払金の増減額(は減少)	104,308	524,239
未払消費税等の増減額(は減少)	7,865	147,001
その他	42,352	19,715
小計	17,246	457,274
利息及び配当金の受取額	36,266	36,304
利息の支払額	13	52
法人税等の支払額	43,737	388,403
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>9,761</b>	<b>105,123</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の売却及び償還による収入	5,056	
敷金及び保証金の差入による支出	6,300	58,528
短期貸付金の回収による収入		40,000
長期貸付金の回収による収入		95,000
その他	772	35,183
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,016</b>	<b>41,287</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	118,461	143,191
非支配株主への払戻による支出		145,050
その他	2,409	2,562
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>120,870</b>	<b>290,804</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,846	5,046
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	123,971	149,439
現金及び現金同等物の期首残高	6,366,524	7,438,242
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,242,553	7,288,802

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
賞与引当金繰入額	16,500千円	31,500千円
支払手数料	255,180	538,795
貸倒引当金繰入額	3,103	2,949

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預金勘定	6,242,553千円	7,288,802千円
現金及び現金同等物	6,242,553	7,288,802

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月15日 取締役会	普通株式	119,970	12.5	2019年3月31日	2019年6月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末  
後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年10月31日 取締役会	普通株式	143,964	15	2019年9月30日	2019年12月2日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月15日 取締役会	普通株式	143,963	15	2020年3月31日	2020年6月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末  
後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年10月30日 取締役会	普通株式	143,962	15	2020年9月30日	2020年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	コンテンツ 事業	再生可能 エネルギー 事業	計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	2,023,514	452	2,023,967		2,023,967
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	2,023,514	452	2,023,967		2,023,967
セグメント利益 又は損失( )	408,930	10,511	398,419	160,660	237,759

(注) 1. セグメント利益(又は損失)の調整額は、セグメント間取引消去100千円、各報告セグメントに配分していない全社費用160,760千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等にかかる費用であります。

2. セグメント利益(又は損失)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

当社グループは、「コンテンツ事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社グループは、「コンテンツ事業」、「再生可能エネルギー事業」の2つを報告セグメントとしておりましたが、当第1四半期連結会計期間より単一セグメントに変更しております。

この変更は、2019年7月31日付で「再生可能エネルギー事業」の事業中止に伴うものであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり四半期純利益	16円65銭	43円06銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	159,826	413,347
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	159,826	413,347
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,597	9,597

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2020年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の金額・・・・・・・・・・143百万円
- (ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・15円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・2020年12月1日

(注) 2020年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月13日

イマジニア株式会社  
取締役会 御中

東 陽 監 査 法 人  
東京事務所

指定社員 公認会計士 佐 山 正 則 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 川 久 保 孝 之 印  
業務執行社員

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイマジニア株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イマジニア株式会社及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期

連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。